

予算に関する説明書（奈良県水道用水供給事業費特別会計予算）

平成29年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			11,637,298 <small>千円</small>	
	1 営業収益		10,419,569	
		1 配水収益	10,402,901	
		2 受託工事収益	16,668	
	2 営業外収益		1,217,729	
		1 受取利息及び配当金	20,522	
		2 長期前受金戻入	1,196,959	
		3 雑収益	248	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		10,537,778	
			9,389,135	
		1 原水浄水及び送水費	3,361,579	
		2 受託工事費	16,668	
		3 総 係 費	198,122	
		4 減価償却費	5,686,262	
		5 資産減耗費	126,504	
		2 営 業 外 費 用	1,143,643	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	767,643	
		2 消 費 税	296,100	
	3 地 方 消 費 税	79,900		
3 予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 他会計からの助成金		882,847	
			千円	
			874,977	
		1 一般会計からの出資金	439,800	
		2 一般会計からの補助金	435,177	
	2 雑 入		7,870	
		1 貸付金元金収入	7,850	
		2 雑 入	20	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 6,143,133	
			3,026,063	
		1 用 水 供 給 施 設 建 設 費	2,691,608	
		2 長 期 貸 付 金	334,455	
		2 企 業 債 償 還 金	3,091,070	
		1 企 業 債 償 還 金	3,091,070	
		3 国庫補助金等返還金	26,000	
		1 国庫補助金等返還金	26,000	

## 平成29年度奈良県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	914,624
減価償却費	5,686,262
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	126,504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 63,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,483
長期前受金戻入額	△ 1,196,959
受取利息及び受取配当金	△ 20,522
支払利息及び企業債取扱諸費	767,643
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,278
未払金の増減額(△は減少)	2,945
未払費用の増減額(△は減少)	△ 3,615
預かり金の増減額(△は減少)	<u>△ 510</u>
小計	6,113,577
受取利息及び受取配当金	20,522
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 767,643</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,366,456

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,803,948
補助金等の返還	△ 26,000
一般会計からの繰入金による収入	874,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 954,971
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,091,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,091,070
資金減少額	1,320,415
資金期首残高	15,362,840
資金期末残高	<u>16,683,255</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4) 59	—	235,495	—	157,847	393,342	87,273	480,615
	資本勘定支弁職員	—	(0) 22	—	87,120	—	63,232	150,352	32,621	182,973
	合 計	—	(4) 81	—	322,615	—	221,079	543,694	119,894	663,588
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4) 59	—	235,500	—	151,354	386,854	85,034	471,888
	資本勘定支弁職員	—	(0) 22	—	89,644	—	60,454	150,098	32,834	182,932
	合 計	—	(4) 81	—	325,144	—	211,808	536,952	117,868	654,820
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	—	△ 5	—	6,493	6,488	2,239	8,727
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	△ 2,524	—	2,778	254	△ 213	41
	合 計	—	(0) 0	—	△ 2,529	—	9,271	6,742	2,026	8,768

(注) 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	13,959 <sup>千円</sup>	17,144 <sup>千円</sup>	4,356 <sup>千円</sup>	12,639 <sup>千円</sup>	3,419 <sup>千円</sup>
	前 年 度	14,997	15,081	3,834	12,581	3,419
	比 較	△ 1,038	2,063	522	58	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	21,908 <sup>千円</sup>	28 <sup>千円</sup>	330 <sup>千円</sup>	12,984 <sup>千円</sup>	82,530 <sup>千円</sup>
	前 年 度	21,932	28	330	11,806	82,937
	比 較	△ 24	0	0	1,178	△ 407
	区 分	勤 勉 手 当				
	本 年 度	51,782 <sup>千円</sup>				
	前 年 度	44,863				
	比 較	6,919				



2 給料及び手当の増減額の明細																				
区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考															
給料	△ 2,529 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	333 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日															
		昇給に伴う増加分	—																	
		その他の増減分	△ 2,862	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>81人</td> <td>0人</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>81人</td> <td>0人</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	81人	0人	81人	前年度	81人	0人	81人	増減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																	
本年度	81人	0人	81人																	
前年度	81人	0人	81人																	
増減	0人	0人	0人																	

手 当	9,271	制度改正に伴う増減分	3,413	地域手当 勤勉手当	609千円 2,804千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	5,858			

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	その他の (企業職(二))
平成29年1月1日現在	平均給料月額	337,932 <small>円</small>	— <small>円</small>
	平均給与月額	430,033	—
	平均年齢	45 <small>才</small>	— <small>才</small>
平成28年1月1日現在	平均給料月額	339,063 <small>円</small>	— <small>円</small>
	平均給与月額	419,466	—
	平均年齢	46 <small>才</small>	— <small>才</small>

イ 初任給

区 分	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,500 <sup>円</sup>	143,500 <sup>円</sup>	150,500 <sup>円</sup>	143,500 <sup>円</sup>
大 学 卒	184,800	164,900	184,800	164,900

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成29年1月1日現在	9 級	1 <sup>人</sup>	1.4 <sup>%</sup>	3 級	— <sup>人</sup>	— <sup>%</sup>
	8 級	—	—	2 級	—	—
	7 級	2	2.8	1 級	—	—
	6 級	4	5.5	—	—	—
	5 級	11	15.3	—	—	—
	4 級	31	43.1	—	—	—
	3 級	11	15.3	—	—	—
	2 級	4	5.5	—	—	—
	1 級	(7) 8	(100.0) 11.1	—	—	—
計	(7) 72	(100.0) 100.0	計	—	—	

平成28年1月1日現在	9 級	1	1.3	3 級	—	—
	8 級	—	—	2 級	—	—
	7 級	—	—	1 級	—	—
	6 級	3	4.1	—	—	—
	5 級	15	20.3	—	—	—
	4 級	32	43.2	—	—	—
	3 級	14	18.9	—	—	—
	2 級	5	6.8	—	—	—
	1 級	(7) 4	(100.0) 5.4	—	—	—
	計	(7) 74	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) 職員数欄及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(→)	局 長	次 長	課 長	参事・主幹	課長補佐	係主任 主任主査	主 査	主任主事 主任技師	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	81 <sup>人</sup>	81 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	46	46	—	
	号給数別内訳	1号給	—	—	—
		2号給	2	2	—
		3号給	1	1	—
		4号給	41	41	—
		5号給	—	—	—
		6号給	2	2	—
比 率 (B)／(A)	56.8 <sup>%</sup>	56.8 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		
前 年 度	職 員 数 (A)	81 <sup>人</sup>	81 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	55	55	—	
	号給数別内訳	1号給	—	—	—
		2号給	12	12	—
		3号給	—	—	—
		4号給	43	43	—
		5号給	—	—	—
		9号給	—	—	—
比 率 (B)／(A)	67.9 <sup>%</sup>	67.9 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
給料総額に対する比率	1.2%		1.2%	—%	
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	80.6		80.6	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	4,912 <sup>円</sup>		4,912 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等交渉業務手当、坑内作業手当、管路保守作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.05) <sup>月分</sup> 2.075	(1.2) <sup>月分</sup> 2.225	(2.25) <sup>月分</sup> 4.3	有	( ) 内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625 <sup>月分</sup>	34.5825 <sup>月分</sup>	49.59 <sup>月分</sup>	49.59 <sup>月分</sup>	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

### 1 継続分

事項	限度額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源				
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	一般会計 支出	企業債	損益勘定 留保資	営業収益
御所浄水場監視制御 装置保守点検に かかる契約 (平21. 3. 25議決)	千円 240,000		千円 103,000	平成29年度	千円 31,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 31,000
				平成22年度から 平成28年度まで	106,000	—	—	—	—	106,000
				計	137,000	—	—	—	137,000	



2 新規分

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一般会計 出 資 金	一般会計 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留 保 資 金	営 業 収 益
県域水道ファシリティ マネジメント推進 事業にかかる契約	千円 727,193	—	—	平成30年度	千円 727,193	千円 —	千円 227,700	千円 222,022	千円 —	千円 277,471	千円 —
土木積算システム更 新事業にかかる契約	37,187	—	—	平成30年度から 平成35年度まで	37,187	—	—	—	—	37,187	—

平成29年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,599,536	
イ 建 物	8,832,951		
建物減価償却累計額	<u>4,684,213</u>	4,148,738	
ウ 構 築 物	160,961,174		
構築物減価償却累計額	<u>99,319,536</u>	61,641,638	
エ 機 械 及 び 装 置	42,911,538		
機械及び装置減価償却累計額	<u>31,119,308</u>	11,792,230	
オ 車 両 運 搬 具	64,633		
車両運搬具減価償却累計額	<u>50,481</u>	14,152	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	458,420		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>341,397</u>	117,023	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,157</u>	251	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,981,229</u>	
有形固定資産合計			86,294,797
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		48,678,409	

イ 施設利用権	<u>1,089</u>		
無形固定資産合計		48,679,498	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>32,500</u>		
投資合計		<u>32,500</u>	
固定資産合計			135,006,795
2 流動資産			
(1) 現金預金		16,683,255	
(2) 未収金		867,583	
(3) 貯蔵品		<u>44,431</u>	
流動資産合計			<u>17,595,269</u>
資産合計			<u>152,602,064</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	28,189,562	
	(2) 引 当 金	<u>7,000,667</u>	
	固 定 負 債 合 計		35,190,229
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	3,106,858	
	(2) リ ー ス 債 務	65	
	(3) 未 払 金	243,501	
	(4) 未 払 費 用	29,007	
	(5) 引 当 金	156,533	
	(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,745</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,543,709
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	61,128,646	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>26,931,449</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>34,197,197</u>
	負 債 合 計		72,931,135

## 資 本 の 部

6 資 本 金			72,927,236
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	364,665		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	425		
ウ 寄 附 金	750,000		
エ その他資本剰余金	54		
資本剰余金合計		1,115,144	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	50,000		
イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	1,260,000		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	918,549		
利益剰余金合計		5,628,549	
剰 余 金 合 計			6,743,693
資 本 合 計			79,670,929
負 債 資 本 合 計			152,602,064

## 平成29年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

## エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

## オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	4,408,000円
1年超	4,885,150円
計	9,293,150円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。



## 平成28年度奈良県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位千円)

1 営業収益			
(1) 配水収益	9,597,247		
(2) 受託工事収益	<u>17,456</u>	9,614,703	
2 営業費用			
(1) 原水浄水及び送水費	3,150,482		
(2) 受託工事費	17,456		
(3) 総係費	180,090		
(4) 減価償却費	5,779,877		
(5) 資産減耗費	<u>122,601</u>	<u>9,250,506</u>	
営業利益			364,197
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	47,250		
(2) 長期前受金戻入	1,226,892		
(3) 雑収益	<u>310</u>	1,274,452	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>890,020</u>	<u>890,020</u>	<u>384,432</u>
経常利益			748,629
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>144,222</u>	<u>144,222</u>	<u>144,222</u>
当年度純利益			892,851

前年度繰越利益剰余金

1,074

当年度未処分利益剰余金

893,925

平成28年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,599,536	
イ 建 物	8,648,197		
建物減価償却累計額	<u>4,500,166</u>	4,148,031	
ウ 構 築 物	159,801,422		
構築物減価償却累計額	<u>96,542,160</u>	63,259,262	
エ 機 械 及 び 装 置	42,297,278		
機械及び装置減価償却累計額	<u>30,702,759</u>	11,594,519	
オ 車 両 運 搬 具	64,443		
車両運搬具減価償却累計額	<u>52,117</u>	12,326	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	446,712		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>349,967</u>	96,745	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,032</u>	376	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>2,726,029</u>	
有形固定資産合計			88,436,824
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		49,780,720	

イ 施設利用権	<u>1,452</u>		
無形固定資産合計		49,782,172	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>32,500</u>		
投資合計		<u>32,500</u>	
固定資産合計			138,251,496
2 流動資産			
(1) 現金預金		15,362,840	
(2) 未収金		865,305	
(3) 貯蔵品		<u>44,431</u>	
流動資産合計			<u>16,272,576</u>
資産合計			<u>154,524,072</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	31,296,420
(2) リ ー ス 債 務	65
(3) 引 当 金	<u>7,205,667</u>

## 固 定 負 債 合 計

38,502,152

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	3,091,070
(2) リ ー ス 債 務	239
(3) 未 払 金	240,556
(4) 未 払 費 用	32,622
(5) 引 当 金	112,050
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,255</u>

## 流 動 負 債 合 計

3,484,792

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	60,889,623
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>26,233,823</u>

## 繰 延 収 益 合 計

34,655,800

## 負 債 合 計

76,642,744

## 資 本 の 部

6	資 本 金			71,292,259
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	364,665		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425		
	ウ 寄 附 金	750,000		
	エ その他資本剰余金	<u>54</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,115,144	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	60,000		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
	ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	1,120,000		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>893,925</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,473,925</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,589,069</u>
	資 本 合 計			<u>77,881,328</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>154,524,072</u>

## 平成28年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

## (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	5,709,720円
1年超	9,293,150円
計	15,002,870円



3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。